

JA全農は、政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」が期待する改革に対応し、農業所得の増大につなげるため、①肥料②米穀③園芸④農薬⑤農機・段ボール⑥飼料⑦輸出——の各事業について、事業改革の具体策と年次計画を策定しました。

3月の平成29年度事業計画につづき、全農自己改革の“新たな挑戦”を全8回シリーズで紹介します。

安く良質な資材の調達・供給へ 共同購入による新たな購買方式へ転換

事業環境

- 化成肥料メーカーの製造量が減少(昭和63年の320万トから平成24年は130万トに)
- メーカーは数が多い反面、規模が小さく、需要減で小口需要(JA、部会ごとの独自銘柄など)に対応する傾向
- その結果、肥料の登録銘柄数は昭和63年の1万3000銘柄から平成24年には2万銘柄に増加
- 肥料の効率的な生産や銘柄集約に課題があり、価格や品質で多様化する生産者ニーズに対応するには業界再編が不可欠



改革方向

平成30年春肥用の肥料から、共同購入の実を上げるようシンプルな調達・供給ができる入札等を中心とする購買方式に抜本的に転換。海外からの製品輸入の取扱いを含め、業界再編に資する資材価格引き下げにつながる改革を不断に実行していく

改革具体策

1 生産者の事前予約注文を全農に積み上げる

- 受注・購入方式転換の生産者への周知(予約とりまとめの徹底と精度向上)
- Web受注システムの開発・普及(生産者、JA、全農まで一貫するシステムを開発)
- JA未利用生産者への推進強化(共同購入を強化)

3 銘柄集約

- 平成29年度に一般高度化成の約400銘柄を10程度に集約。
- 県行政と施肥基準見直し・銘柄集約を協議(農政局ごとに会議を開催)
- JAとの栽培暦・注文書の切り替え協議
- 銘柄変更について生産者に周知

2 予約数量をもとに、相見積もり・入札などにより徹底比較して、最も有利な価格・工場を決定

- 工場別製造・配送コストシミュレーションを実施
- 相見積もり、入札等で購入先を徹底比較
- 従来の全国一律の持ち込み渡し価格を工場渡し価格に変更
- 価格と諸経費(工場からの物流経費など)を区別して請求

4 購買体制の効率化・スリム化

- 購買の事業方式の転換や銘柄集約などを通じ、機能統合、業務の効率化を図り、購買体制のスリム化をすすめる



年次計画

項目	29年度				30年度	31年度～
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
共同購入による新たな購買方式への転換	受注・購入方式転換の生産者への周知	事前予約注文を全農へ積み上げ	最も有利な価格・工場を決定	予約注文にもとづく配送		他の化成肥料に拡大
1 生産者の予約注文を積み上げる予約・受注方式への変更	要件定義		システム開発 モデルJAで試用			運用開始/本格稼働
2 最も有利な価格と購入先を決定する購入方式への変更		工場別製造・配送コストシミュレーション	購入先徹底比較			新供給価格への移行
3 銘柄集約	県行政協議	JA栽培暦・注文書切替 生産者周知				
4 購買体制の効率化・スリム化		案作成		組織討議		合意できた地区から実施